

- 問1 国際連合などの加盟国が、あらかじめ約束したルールに違反して侵略を行った国に対し、共同で経済的な制限をかけたり軍事的な措置をとったりすることで、国際社会全体の平和と安全を維持しようとする仕組みを何といいますか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 集団制裁権                      2. 集団安全保障                      3. 集団的自衛権                      4. 人間の安全保障
- 問2 国際連合は、1950年に世界的な人口調査の実施を推奨するなど、創設初期から社会・経済・法律など幅広い分野で活動を行っています。こうした国際協力の基盤となる組織体制について、国連総会と国際司法裁判所の特徴を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
1. 国連総会は軍事問題のみを限定して審議する場であり、国際司法裁判所は国際連合の予算配分を最終決定する場である。                      2. 国連総会は常任理事国の合意のみで意思決定を行う場であり、国際司法裁判所は個人の犯罪を専門に裁く場である。                      3. 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。                      4. 国連総会は各国の経済力に応じて票数が配分される場であり、国際司法裁判所は加盟国の国内問題に介入して裁判を行う場である。
- 問3 先進国の政府などが、発展途上国の経済開発や社会福祉の向上のために行う、資金協力や技術協力などの活動を何といいますか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
1. 政府開発援助 (ODA)                      2. 国連平和維持活動 (PKO)                      3. 多国籍企業による直接投資                      4. 非政府組織 (NGO) による活動
- 問4 2015年の日本の二国間援助の相手国実績において、上位5カ国のうちベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピンの4カ国が共通して属している地域はどこですか。この地域は、日本と地理的・経済的に深いつながりを持っています。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
1. 西アジア                      2. 東南アジア                      3. 東アジア                      4. 南アジア
- 問5 国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案の採決が行われました。その結果、常任理事国5か国と非常任理事国10か国の計15か国のうち、賛成が12か国、反対が3か国でしたが、この決議案は否決されました。多数の国が賛成しているにもかかわらず、否決となった理由として正しい説明はどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 決議案の成立には、理事国15か国すべての賛成が必要であるため                      2. 賛成した国の数が、理事国全体の4分の3に達していなかったため                      3. 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため                      4. 非常任理事国のうち、過半数の6か国以上が賛成しなかったため
- 問6 開発、環境、人権、貧困などの地球規模の課題に対し、利益を目的とせず、政府からは独立した立場で国際的に活動を行う民間の団体のことを何というか、その略称を答えなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. UNESCO                      2. NGO                      3. NPO                      4. PKO
- 問7 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国にのみ認められている、国際社会の平和を維持するための特別な権限について述べたものとして正しいものを選びなさい。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 非常任理事国として選ばれたこれら5か国のうち、過半数が賛成すれば決議を強制執行できる権限                      2. 総会で可決された決議が自国の利益に反する場合、それを無効化できる特別解散権という権限                      3. 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限                      4. 安全保障理事会の議長をこれら5か国で永続的に交代し、議題を独占的に決定できる優先権
- 問8 国連加盟国の地域別内訳と、安全保障理事会の常任理事国数を比較した際、アフリカ (加盟54か国／常任理事国0)、中南米 (加盟33か国／常任理事国0)、西欧その他 (加盟29か国／常任理事国3) という実態があります。このデータから読み取れる「安全保障理事会の構成」に関する問題点は何ですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 常任理事国の数が、各地域の面積の広さに比例して決定されている点                      2. 世界の地域間で常任理事国の数に著しい偏りが見られる点。                      3. 中南米諸国の多くが、安全保障理事会への参加を拒否している点。                      4. 加盟国数が多い地域ほど、国際社会における決定権が強すぎる点。
- 問9 マレーシアやシンガポールを含む東南アジアの諸国が結成している組織 (ASEAN) が、活動の目的として掲げている内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. ヨーロッパの国々が共通の通貨を導入し、政治や経済の高度な統合を実現する                      2. 域内の多様性を尊重しながら、経済成長や政治的安定、文化的な地域協力を促進する                      3. 北アメリカの3か国が、経済的な国境をなくして自由な貿易圏をつくることを目的とする                      4. アジアと太平洋を取り囲む国々が、自由で開かれた貿易や投資を行うための協議を行う
- 問10 各国の経済状況を比較する際、国内で一定期間に生み出された付加価値の合計額をその国の人口で割った数値を「1人当たり国内総生産 (GDP)」と呼びます。2019年の統計において、日本の1人当たり国内総生産は約4万ドルでしたが、同じ先進国であるドイツの数値は約4万6000ドルとなっていました。この「1人当たり」という指標を用いる主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため                      2. その国の人口密度が、経済活動に対してどの程度の影響を与えているかを算出するため                      3. 輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が、黒字であるか赤字であるかを確認するため                      4. 経済成長率の推移を見ることで、将来の労働力不足を予測する基準とするため
- 問11 国際連合の組織と意思決定の仕組みについて述べた文として、正しいものを次の記述から選びなさい。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 安全保障理事会の非常任理事国は、世界の主要な地域から選出される10か国で構成され、常任理事国と同様に強力な拒否権を行使して平和維持の責任を果たす。                      2. ユネスコ (UNESCO) や世界保健機関 (WHO) は国際連合の直接的な内部組織であり、総会の決議がなければ独自の活動を行うことができない専門機関ではない組織である。                      3. 安全保障理事会は、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5つの常任理事国を含んで構成され、これら5か国は一国で決議を阻止できる拒否権を持っている。                      4. 全加盟国で構成される総会では、一国一票の原則に基づき多数決が行われるが、常任理事国のうち一国でも反対した場合はその決議を成立させることができない。
- 問12 開発途上国において、インフラ整備のための橋の建設に必要な資金を長期で融資したり、現地の交通安全を確保するための技術指導を行ったりするなど、先進国の政府機関が途上国の経済発展や福祉の向上のために行う協力活動を何といいますか。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 非政府組織 (NGO)                      2. 国連平和維持活動 (PKO)                      3. 政府開発援助 (ODA)                      4. フェアトレード
- 問13 国際連合憲章第1条では、国際社会全体の協力によって紛争を解決し、世界の平和と安全を維持することが最も基本的な目的として定められています。加盟国が互いに武力行使を禁じ、平和を乱す国に対しては組織全体で協力して対処する、この基本的な仕組みを何と呼びますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 集団安全保障                      2. 勢力均衡                      3. 地域的自衛権                      4. 単独行動主義